

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社アクセスグループ・ホールディングス

【英訳名】 ACCESS GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 勇也

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画部長 保谷 尚寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画部長 保谷 尚寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高	(千円)	1,498,499	1,660,558	3,283,132
経常損失( )	(千円)	242,589	83,928	246,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	244,762	85,801	429,303
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	244,505	86,078	428,965
純資産額	(千円)	618,771	357,057	434,311
総資産額	(千円)	3,747,485	2,686,708	3,128,185
1株当たり 四半期(当期)純損失( )	(円)	204.67	71.21	358.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	16.5	13.2	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	437,508	263,713	436,227
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,325	256,646	56,493
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,444	377,821	256,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,000,753	1,303,033	1,687,921

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	51.66	27.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続でマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。また、業種の特異性から第2四半期連結累計期間は営業損失が生じる傾向があり、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失、及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。このため、前連結会計年度から引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、2021年10月～12月のGDPが前年同期比4.6%増(改定値)となるなど回復基調にありますが、新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大(以下、「感染拡大」)の影響が依然として残っています。また、米国のインフレとそれに伴うFRBの利上げ加速や、生産活動の復調による資源価格の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による経済への影響懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く各市場においては、プロモーション市場では広告・販促の市場規模は、(マスメディア4媒体広告を除く)は前年同期比約108.2%となり、復調傾向にあります。媒体別ではダイレクトメール等のアナログ系媒体が同約97%で推移する一方、インターネット広告は同約115%と伸長し、広告分野のデジタルシフトが継続しています(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より当社グループ調べ)。採用市場では、有効求人倍率が1.21倍(2022年2月)となり、安定的に推移しています。教育機関市場では、大学・短大への進学率が58.9%と過去最高水準にある状況となっています(2021年度「学校基本調査」)。

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業では、関西キャンペーン事務局の新規開設やデジタル商材の新商材の開発と拡販、新型コロナウイルス・ワクチン接種会場運営代行などの受託に注力しました。採用支援事業では、オンライン化したイベント企画の実施のほか、ダイレトリクルーティングサービスの運用代行を含めた採用代行業務全般の提案活動や2022年度入社向けの新卒紹介に注力しました。教育機関支援事業では、大学の寄付・募金関連のプロモーション提案や、学生を顧客に持つ企業に向けたデジタル商材の拡販、教育機関で実施する職域接種の運営代行など、個別案件の提案を推進しました。また、グループ全体として、引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16億60百万円(前年同期比10.8%増)、営業損失は69百万円(前年同期は営業損失2億23百万円)、経常損失は83百万円(前年同期は経常損失2億42百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は85百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億44百万円)となりました。

セグメント別の当第2四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

#### プロモーション支援事業

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)のプロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局・デジタル商材が広告代理店分野において大きく伸長したほか、ワクチン接種会場・PCR検査会場の運営代行の受託も順調に進み、自治体・公的機関・共済分野を中心に堅調に推移いたしました。不動産・住宅分野や紙媒体など一部軟調な分野や商材もありましたが、2022年2月に大阪府吹田市に新たに開設した関西キャン

ペーン事務局の経費増も含め、好調な分野・商材でカバーすることができました。このことから、プロモーション支援事業全体としては前年同期を大きく上回り、売上・利益とも概ね想定の範囲の水準となりました。

その結果、プロモーション支援事業の売上高は7億7百万円（前年同期比26.2%）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失64百万円）となりました。

#### 採用支援事業

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）の採用支援事業におきましては、連合企画を縮小して効率化を図り、主に個別案件の強化に取り組んだ結果、採用代行業務、新卒紹介、ダイレクトリクルーティング、イベント関連の各分野が伸長しました。また、東京都から案件を受託していた官公庁分野も想定を上回り、堅調に推移いたしました。

連合企画については、一部の企画販売が想定を下回る結果となりましたが、販売費及び一般管理費の削減も奏功し、セグメント全体では利益面で前年同期を大きく上回ってセグメント利益を確保し、概ね想定の範囲の水準となりました。

その結果、採用支援事業の売上高は6億25百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

#### 教育機関支援事業

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）の教育機関支援事業におきましては、個別案件が堅調に推移し、特にデジタル広告が売上を牽引したことにより、前年同期比で大きく伸長しました。連合企画については、利益効率を重視し、企画数を絞り込んだことから、前年同期比では売上・利益とも減少となりましたが、想定を上回って推移をしています。

その結果、教育機関支援事業の売上高は3億28百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失は90百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ450百万円減少し、2,427百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加209百万円、現金及び預金の減少654百万円によるものです。

### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加し、258百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5百万円、無形固定資産の増加5百万円によるものです。

### （繰延資産）

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、0百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものです。

### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ260百万円減少し、1,859百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少300百万円、買掛金の増加32百万円、未払金の減少13百万円、未払消費税の増加11百万円によるものです。

### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ103百万円減少し、470百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円、長期借入金の減少54百万円、長期未払金の減少6百万円によるものです。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ77百万円減少し、357百万円とな

りました。これは主に、利益剰余金の減少85百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて384百万円減少し、1,303百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は263百万円(前第2四半期連結会計期間に支出した資金は437百万円)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失83百万円、営業債権の増加215百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は256百万円(前第2四半期連結会計期間に支出した資金は48百万円)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出29百万円、定期預金の払戻しによる収入300百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は377百万円(前第2四半期連結会計期間に得られた資金は162百万円)となりました。これは、主に短期借入金の減少300百万円、長期借入の返済による支出54百万円、社債の償還による支出32百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,219,800	1,219,800	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード (第2四半期会計期 間末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式でありま す。 単元株式数は100株でありま す。
計	1,219,800	1,219,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月31日		1,219,800		284,920		334,720

## (5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社A・G・S	東京都港区南青山1丁目1-1	204,500	16.76
木村 勇也	神奈川県横浜市青葉区	204,100	16.73
木村 春樹	神奈川県横浜市青葉区	176,800	14.49
アクセスグループ社員持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	82,200	6.73
木村 純子	神奈川県横浜市青葉区	50,000	4.09
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1丁目10-18	23,000	1.88
宮崎 羅貴	東京都品川区	14,400	1.18
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	13,300	1.09
宮崎 可奈子	東京都品川区	12,400	1.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	11,200	0.91
計		791,900	64.87



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,212,900	12,129	同上
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,219,800		
総株主の議決権		12,129	

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセスグループ・ホールディングス (自己株式)	東京都港区南青山一丁目1 番1号	6,200		6,200	0.51
計		6,200		6,200	0.51

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アルファ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第32期連結会計年度

有限責任 あずさ監査法人

第33期第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間

アルファ監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,257,942	1,603,033
受取手形、売掛金及び契約資産	403,440	612,611
電子記録債権	67,144	73,382
仕掛品	31,974	44,332
貯蔵品	8,031	8,647
その他	109,749	86,071
貸倒引当金	547	835
流動資産合計	2,877,736	2,427,244
固定資産		
有形固定資産		5,960
無形固定資産		5,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	1,908
差入保証金	231,369	229,985
その他	24,279	24,356
貸倒引当金	8,839	8,839
投資その他の資産合計	248,993	247,410
固定資産合計	248,993	258,522
繰延資産		
社債発行費	1,454	941
繰延資産合計	1,454	941
資産合計	3,128,185	2,686,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,645	238,358
短期借入金	1,650,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	109,292
未払法人税等	4,666	3,681
その他	86,365	86,203
流動負債合計	2,119,968	1,859,535
固定負債		
社債	40,000	
長期借入金	324,395	269,749
長期未払金	142,200	135,900
退職給付に係る負債	67,310	64,466
固定負債合計	573,905	470,115
負債合計	2,693,873	2,329,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	699,611	695,696
利益剰余金	532,015	617,817
自己株式	19,167	6,427
株主資本合計	433,348	356,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	685
その他の包括利益累計額合計	962	685
純資産合計	434,311	357,057
負債純資産合計	3,128,185	2,686,708

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,498,499	1,660,558
売上原価	890,791	977,156
売上総利益	607,708	683,402
販売費及び一般管理費	831,141	752,615
営業損失( )	223,432	69,213
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	5	7
法人税等還付加算金		306
受取補償金	272	272
助成金収入	788	
その他	2,076	132
営業外収益合計	3,159	729
営業外費用		
支払利息	15,806	14,126
事務所移転費用	2,693	
その他	3,816	1,318
営業外費用合計	22,316	15,445
経常損失( )	242,589	83,928
特別利益		
固定資産売却益	259	
特別利益合計	259	
特別損失		
固定資産売却損	532	
特別損失合計	532	
税金等調整前四半期純損失( )	242,862	83,928
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,872
法人税等合計	1,899	1,872
四半期純損失( )	244,762	85,801
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	244,762	85,801

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失( )	244,762	85,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	276
その他の包括利益合計	257	276
四半期包括利益	244,505	86,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,505	86,078
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	242,862	83,928
減価償却費	18,120	613
社債発行費償却	513	513
助成金収入	788	
受取利息及び受取配当金	21	18
支払利息	15,806	14,126
固定資産売却損益( は益)	272	
売上債権の増減額( は増加)	127,836	215,409
棚卸資産の増減額( は増加)	8,677	12,973
仕入債務の増減額( は減少)	10,797	32,713
未払消費税等の増減額( は減少)	42,045	11,385
未収入金の増減額( は増加)	1,467	2,999
未払金の増減額( は減少)	28,923	13,461
未払費用の増減額( は減少)	1,989	1,776
前受金の増減額( は減少)	6,887	5,926
長期未払金の増減額( は減少)	142,200	6,300
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	11,818	2,843
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	141,500	
貸倒引当金の増減額( は減少)	126	288
その他	8,022	12,711
小計	418,293	255,432
利息及び配当金の受取額	14	19
助成金の受取額	788	
利息の支払額	14,968	13,901
法人税等の支払額	15,135	3,049
法人税等の還付額	10,086	8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,508	263,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,628	6,266
無形固定資産の取得による支出	19,834	5,689
敷金及び保証金の差入による支出	43,865	2,068
敷金及び保証金の回収による収入	24,631	650
定期預金の預入による支出	470,000	29,979
定期預金の払戻による収入	470,000	300,000
その他	3,630	
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,325	256,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	190,000	300,000
社債の償還による支出	32,000	32,000
長期借入れによる収入	380,000	
長期借入金の返済による支出		54,646
割賦債務の返済による支出	3,714	
自己株式の処分による収入	8,159	8,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,444	377,821
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	323,389	384,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,143	1,687,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,000,753	1,303,033



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準負等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連の企画実施やアウトソーシング業務、人材紹介における売上計上等が増加する第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて売上高が集中する傾向があります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
役員報酬	102,533千円	94,525千円
給料手当	418,414 "	362,475 "
退職給付費用	8,993 "	9,954 "
地代家賃	89,624 "	85,361 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,500 "	"
貸倒引当金繰入額	126 "	288 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
現金及び預金	2,470,774千円	1,603,033千円
預入期間が3か月を超える定期預金	470,020 "	300,000 "
現金及び現金同等物	2,000,753千円	1,303,033千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	560,594	618,001	319,903	1,498,499		1,498,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,868	400		49,268	49,268	
計	609,463	618,401	319,903	1,547,768	49,268	1,498,499
セグメント損失( )	64,653	77,135	94,137	235,926	12,494	223,432

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失( )の調整額12,494千円には、セグメント間取引消去12,307千円及び棚卸資産の調整額186千円が含まれております。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	707,370	625,063	328,124	1,660,558		1,660,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,899	7,280		82,179	82,179	
計	782,269	632,344	328,124	1,742,738	82,179	1,660,558
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	2,558	26,440	90,366	66,484	2,729	69,213

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 2,729千円には、セグメント間取引消去 2,841千円及び棚卸資産の調整額112千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又は サービス	4,050	270	1,178	5,498
一時点で移転される 財又はサービス	703,320	624,793	326,946	1,655,060
外部顧客への売上高	707,370	625,063	328,124	1,660,558

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純損失( )	204円67銭	71円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	244,762	85,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	244,762	85,801
普通株式の期中平均株式数(株)	1,195,869	1,204,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社アクセスグループ・ホールディングス  
取締役会 御中

アルファ監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 泰彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 巧

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスグループ・ホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスグループ・ホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年5月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。